



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月7日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <https://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 石橋 弘行 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 2022年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	9,911	△2.6	306	△37.5	353	△36.2	225	△41.5
2021年11月期第2四半期	10,178	△1.7	490	69.5	554	102.6	385	154.2

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 248百万円 (△43.3%) 2021年11月期第2四半期 438百万円 (196.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	27.36	—
2021年11月期第2四半期	46.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	18,713	13,107	70.0
2021年11月期	17,775	12,937	72.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 13,107百万円 2021年11月期 12,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年11月期	—	10.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	3.1	850	△6.0	860	△11.5	580	1.6	70.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	8,292,000株	2021年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	44,039株	2021年11月期	54,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	8,239,644株	2021年11月期2Q	8,244,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢などの先行き不安もあり、厳しい状況が続きました。食品業界におきましては、個人消費はやや持ち直しが見られるものの、原材料価格の高騰や資源高に伴うエネルギーコストの上昇などもあり、依然として消費者の節約志向は継続しました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けた取り組みを進めております。

売上につきましては、家庭用は当年2月にジャム・スプレッド類の価格改定を実施するとともに需要喚起策を進めましたが、前年の内食需要の反動減を受けました。産業用は大手外食向け商品の新規受注が堅調に推移しましたが、乳業メーカー向けについては新たな売上の獲得に繋がりませんでした。その結果、売上高は99億11百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上減少もあり、営業利益は3億6百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は3億53百万円（前年同期比36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億25百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加し187億13百万円となりました。資産の増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加10億13百万円、受取手形及び売掛金の増加2億45百万円、現金及び預金の減少2億92百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加し56億6百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加7億15百万円、支払手形及び買掛金の増加2億6百万円、長期借入金の減少1億42百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し131億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億43百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、6億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、6億98百万円（前年同四半期は3億14百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費4億72百万円、税金等調整前四半期純利益3億48百万円、棚卸資産の増加額11億44百万円、売上債権の増加額2億42百万円、その他の流動資産の増加額1億88百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、98百万円（前年同四半期は1億70百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億86百万円（前年同四半期は4億99百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入7億11百万円、長期借入金の返済による支出1億42百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月11日の決算発表時に公表いたしました、通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の再拡大、また原油価格高騰の長期化や急激な為替変動などによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,332	640,965
受取手形及び売掛金	3,462,965	3,708,380
商品及び製品	1,646,000	1,779,889
仕掛品	64,583	79,591
原材料及び貯蔵品	3,192,143	4,205,379
その他	212,829	328,100
流動資産合計	9,511,854	10,742,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,810,062	1,758,642
機械装置及び運搬具（純額）	2,311,527	2,205,868
土地	1,357,979	1,358,643
その他（純額）	197,894	192,742
有形固定資産合計	5,677,463	5,515,896
無形固定資産		
商標権	1,476,271	1,370,734
その他	183,925	150,467
無形固定資産合計	1,660,196	1,521,202
投資その他の資産		
投資有価証券	180,180	180,823
その他	745,411	753,593
投資その他の資産合計	925,592	934,417
固定資産合計	8,263,252	7,971,516
資産合計	17,775,107	18,713,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,791	1,756,316
短期借入金	—	715,369
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	604,056	513,582
未払法人税等	109,117	165,535
売上割引引当金	6,533	—
賞与引当金	22,254	95,301
役員賞与引当金	7,337	5,512
その他	417,722	370,129
流動負債合計	3,002,664	3,907,599
固定負債		
長期借入金	1,356,592	1,213,666
退職給付に係る負債	417,370	424,199
資産除去債務	60,169	60,215
その他	802	802
固定負債合計	1,834,933	1,698,883
負債合計	4,837,597	5,606,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,288,691
利益剰余金	10,703,333	10,846,408
自己株式	△110,301	△89,848
株主資本合計	12,814,026	12,960,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,911	5,232
繰延ヘッジ損益	18,838	31,231
為替換算調整勘定	△23,198	△4,449
退職給付に係る調整累計額	122,931	114,974
その他の包括利益累計額合計	123,483	146,989
純資産合計	12,937,509	13,107,341
負債純資産合計	17,775,107	18,713,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	10,178,337	9,911,440
売上原価	7,247,254	7,212,643
売上総利益	2,931,082	2,698,797
販売費及び一般管理費	※ 2,440,942	※ 2,392,341
営業利益	490,139	306,455
営業外収益		
受取利息	1,723	1,586
受取配当金	1,533	8,598
受取賃貸料	10,961	10,961
技術指導料	6,934	12,876
為替差益	51,409	17,171
その他	9,169	11,789
営業外収益合計	81,730	62,983
営業外費用		
支払利息	4,123	4,143
賃貸費用	5,895	7,423
固定資産除却損	4,997	2,324
その他	2,439	1,986
営業外費用合計	17,455	15,878
経常利益	554,414	353,561
特別損失		
減損損失	—	4,827
特別損失合計	—	4,827
税金等調整前四半期純利益	554,414	348,734
法人税、住民税及び事業税	194,968	137,635
法人税等調整額	△26,098	△14,356
法人税等合計	168,869	123,279
四半期純利益	385,545	225,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,545	225,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	385,545	225,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,436	321
繰延ヘッジ損益	11,267	12,392
為替換算調整勘定	43,035	18,749
退職給付に係る調整額	△3,390	△7,956
その他の包括利益合計	53,348	23,506
四半期包括利益	438,893	248,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,893	248,961

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,414	348,734
減価償却費	491,821	472,898
賞与引当金の増減額（△は減少）	94,001	73,047
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	983	△1,824
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,927	△4,982
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	40	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,990	—
受取利息及び受取配当金	△3,257	△10,185
支払利息	4,123	4,143
為替差損益（△は益）	△46,947	△12,943
減損損失	—	4,827
固定資産除却損	4,997	2,324
売上債権の増減額（△は増加）	△484,262	△242,285
棚卸資産の増減額（△は増加）	△522,016	△1,144,789
仕入債務の増減額（△は減少）	585,227	180,553
その他の流動資産の増減額（△は増加）	72,997	△188,481
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△202,780	△100,508
その他	△20,579	△5,262
小計	529,702	△624,734
利息及び配当金の受取額	2,649	8,925
利息の支払額	△4,014	△4,100
法人税等の支払額	△233,946	△86,557
その他の収入	20,263	8,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,655	△698,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,525	△104,017
無形固定資産の取得による支出	△2,054	△4,748
有形固定資産の売却による収入	171	5
投資有価証券の取得による支出	△160	△162
投資有価証券の売却による収入	12,870	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	14,836
長期貸付金の回収による収入	—	14,304
その他	△9,129	△18,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,827	△98,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	319,756	711,373
長期借入金の調達による収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,142,926	△142,926
自己株式の取得による支出	△94,310	—
配当金の支払額	△81,936	△82,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,416	486,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,922	17,696
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△296,666	△292,367
現金及び現金同等物の期首残高	941,291	933,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 644,624	※ 640,965

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の処分）

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として10,025株の自己株式の処分を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が20,452千円減少しております。当該自己株式の処分により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が89,848千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。